



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス  
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 堀川 裕司 TEL 048-253-3131

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,334	△10.3	1,352	△17.8	1,016	△37.1	416	△71.6
2020年3月期第3四半期	23,789	0.0	1,645	6.7	1,616	△12.4	1,464	33.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 420百万円 (△68.8%) 2020年3月期第3四半期 1,346百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	34.93	-
2020年3月期第3四半期	117.66	117.56

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	48,043	43,089	88.3	4,132.06
2020年3月期	54,996	50,049	89.7	4,002.13

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 42,423百万円 2020年3月期 49,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2021年3月期	-	15.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△9.4	1,650	△23.7	1,300	△39.6	600	22.5	58.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日 (2021年1月27日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	13,232,897株	2020年3月期	18,232,897株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,966,075株	2020年3月期	5,903,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	11,927,252株	2020年3月期3Q	12,444,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年1月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンが実用化されたものの、同感染症再拡大の収束は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、米中対立の激化により、サプライチェーン分断の懸念が一段と高まっております。米国においては既往の経済対策が個人消費を下支えするものの、雇用の回復ペースは鈍化傾向にあります。中国においては経済主要統計が回復傾向にあり、自動車販売や輸出の回復が顕著である一方、国有企業の社債の債務不履行という課題が顕在化しました。新興国・地域では新型コロナウイルス感染症の再拡大により、景気回復に足踏み感が見られます。わが国経済は企業収益の持ち直しを背景に設備投資が回復傾向にあるものの、雇用所得環境の悪化を受け、個人消費の回復は足踏みするなど当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やグローバル競争の激化によるマーケット及びサプライチェーンの変化に迅速に対応してまいります。また、更なる成長を目指すため、新規事業の創出や既存事業の強化に注力することで企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は21,334百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益は1,352百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は1,016百万円（前年同期比37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は416百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

世界の自動車生産は新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから引き続き回復傾向にあり、当社自動車用部品の販売も好調に推移しました。プリンター用部品は世界的な需要減少により販売は低迷しました。なお、当該エンプラ事業には、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれています。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,822百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント営業損失は744百万円（前年同期は598百万円のセグメント営業損失）となりました。

#### 「半導体機器事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、当第3四半期連結会計期間において、自動車市場の回復による車載向けの受注や米国顧客を中心としたサーバー向けの需要が回復しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、世界的な半導体需要の一服、米中貿易摩擦の激化の影響を受け、モバイル向けやサーバー向けを中心に販売は減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,504百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント営業利益は1,186百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

#### 「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは、5Gなどの次世代高速通信用途の引合いが引き続き増加傾向にあり、ハイエンドやミドルエンド製品の販売が好調に推移しました。LED用拡散レンズは、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う巣ごもり需要により一部回復傾向が見られるものの、市場の競争の高まりを受けて販売が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,007百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント営業利益は911百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は48,043百万円となり、前連結会計年度末比6,953百万円の減少となりました。流動資産につきましては6,739百万円減少しました。主な変動要因は現金及び預金で5,733百万円、未収還付法人税等で882百万円、受取手形及び売掛金で242百万円減少し、原材料及び貯蔵品で133百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては213百万円減少しました。これは無形固定資産で185百万円、投資その他の資産で63百万円減少し、有形固定資産で35百万円増加したことによるものです。

負債は4,953百万円となり、前連結会計年度末比で6百万円の増加となりました。流動負債につきましては170百万円減少しました。主な変動要因は賞与引当金で250百万円、未払法人税で117百万円減少し、未払金で251百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては177百万円増加しました。主な変動要因は繰延税金負債で141百万円、転貸損失引当金で82百万円増加したことによるものです。

純資産は43,089百万円となり、前連結会計年度末比6,959百万円の減少となりました。主な変動要因は自己株式の消却を行ったこと等により利益剰余金で7,389百万円、資本剰余金で5,564百万円減少し、自己株式で6,075百万円増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は88.3%となり、前連結会計年度末比で1.4ポイント減少しております。

(3) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年10月29日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年1月27日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点の当社グループの対応について)

当社グループでは、従業員の安全を第一とし、感染リスク低減に向けて不要・不急な出張、面談等の延期または中止、在宅勤務の実施などの対応を行っております。また、日本やその他の国・地域におけるオフィス・生産拠点は各国政府及び地方自治体の指導・要請に基づいた対応を今後も行ってまいります。

(財務への影響について)

当社は、現時点では十分な現預金残高を有しており、今後の事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(事業への影響について)

感染拡大に伴い、各国政府や地方自治体の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の操業を一時的に停止することや、サプライチェーンの分断により資材の調達や製品の出荷に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,273	18,539
受取手形及び売掛金	7,053	6,810
製品	933	905
仕掛品	723	783
原材料及び貯蔵品	1,535	1,669
未収消費税等	691	531
未収還付法人税等	1,113	231
その他	585	696
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	36,898	30,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,896	2,791
機械装置及び運搬具（純額）	1,625	1,542
工具、器具及び備品（純額）	1,225	1,328
土地	6,788	6,777
使用権資産（純額）	704	613
建設仮勘定	497	720
有形固定資産合計	13,737	13,773
無形固定資産		
ソフトウェア	343	277
のれん	221	173
その他	286	214
無形固定資産合計	850	665
投資その他の資産	3,509	3,445
固定資産合計	18,098	17,884
資産合計	54,996	48,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,374	1,319
リース債務	206	173
未払金	701	953
未払費用	557	484
未払法人税等	388	271
賞与引当金	540	289
役員賞与引当金	30	20
転貸損失引当金	—	15
その他	284	385
流動負債合計	4,084	3,913
固定負債		
リース債務	490	466
退職給付に係る負債	68	77
繰延税金負債	168	309
転貸損失引当金	—	82
その他	135	104
固定負債合計	863	1,040
負債合計	4,947	4,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,563	1,998
利益剰余金	49,358	41,969
自己株式	△15,436	△9,360
株主資本合計	49,565	42,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	481
為替換算調整勘定	△210	△742
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	△221	△263
新株予約権	306	286
非支配株主持分	398	380
純資産合計	50,049	43,089
負債純資産合計	54,996	48,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	23,789	21,334
売上原価	13,816	12,755
売上総利益	9,973	8,579
販売費及び一般管理費	8,327	7,226
営業利益	1,645	1,352
営業外収益		
受取利息	143	42
受取配当金	19	18
スクラップ売却益	45	30
固定資産売却益	53	—
補助金収入	—	32
その他	54	52
営業外収益合計	314	178
営業外費用		
為替差損	153	210
固定資産賃貸費用	12	9
持分法による投資損失	142	243
その他	36	49
営業外費用合計	343	513
経常利益	1,616	1,016
特別利益		
固定資産売却益	46	7
投資有価証券売却益	1	151
新株予約権戻入益	1	2
訴訟損失引当金戻入額	380	—
その他	—	8
特別利益合計	430	170
特別損失		
固定資産売却損	13	2
減損損失	40	25
事業再構築費用	—	66
転貸損失引当金繰入額	—	94
その他	0	0
特別損失合計	55	191
税金等調整前四半期純利益	1,991	995
法人税、住民税及び事業税	587	458
法人税等調整額	△125	83
法人税等合計	462	541
四半期純利益	1,529	453
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,464	416

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,529	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	489
為替換算調整勘定	△265	△540
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	△182	△33
四半期包括利益	1,346	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269	373
非支配株主に係る四半期包括利益	77	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2020年5月29日、8月17日、11月16日、11月30日及び12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,082,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,010百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2020年11月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月30日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5,564百万円、利益剰余金が7,469百万円、自己株式が13,034百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年1月27日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総額

1,250,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 12.75%)

(3) 株式の取得価格の総額

5,000百万円(上限)

(4) 自己株式取得の期間

2021年1月28日～2021年3月31日